

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 23 日現在

機関番号：17401

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21520723

研究課題名（和文）宋—明期の江南における小経営発展と里甲制体制下の階層構成に関する研究

研究課題名（英文）A Study on the Development Small Scale Management in the Song and the Ming Periods and on the Structure Social Stratum under *Lijia* 里甲 System

研究代表者

伊藤 正彦（ITO MASAHIKO）

熊本大学・文学部・准教授

研究者番号：50253711

研究成果の概要（和文）：中国・安徽省博物館所蔵の賦役黄冊関係文書の閲覧と分析，また文書史料の舞台となった農村の現地見学等をもとに，明代里甲制体制下の階層構成を具体的に明らかにした。ならびに南宋—明末期の江南山間小盆地における稲米生産量の向上，農民の再生産可能規模の縮小について見通しを得るとともに，徽州地域における私家文書作成・伝来の要因を考える具体的素材を提供した。いずれも従来にはない実証水準の成果であろう。

研究成果の概要（英文）：Through the perusal and analysis of the documents concerning *The Duplicate of Huang* 黄冊 possessed by Anhui Museum in China and based upon the on-the-spot survey of the farm villages recorded in the documents, we have revealed the structure of the social stratum under *Lijia* 里甲 system in the Ming period. In addition, we made clear the progress of the production level of rice crops in the small basins among mountainous areas in Juangnan 江南 between the Southern Song and the late Ming periods and acquired a new perspective on the reduction of the possible reproduction scale of the farmers. We have also provided concrete materials for analyzing the factors of drawing up and transmission of personal documents in Huizhou 徽州 area. These, we would like to claim, are corroborative evidence of unprecedented level.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,800,000	540,000	2,340,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学・東洋史

キーワード：東洋史，経済史，小経営，里甲制，階層構成，安徽省博物館，賦役黄冊，現地見学

## 1. 研究開始当初の背景

戦後日本の明代史研究は、農民の再生産可能な経営面積、明初の験丁授田政策・官田化政策によって創出された農民の土地所有規模を追究してきたが、当時の史料状況と問題関心に規定されて浙西デルタの地域（太湖周辺のデルタ地帯）に関する認識にとどまっていた。しかし、宋代の江南において先進的な水稲作技術が普及していたのは、浙西デルタではなく、浙東地方を典型とする扇状地・河谷平野・山間小盆地であったことが明らかにされ、「唐宋変革」の重要な指標である兩税法施行の生産力的基礎の一つも後者の農業発展にあったことが指摘された以上、宋代以降の扇状地・河谷平野・山間小盆地における小経営農業の発展と階層構成のあり方を探ることが中国史の体系的把握には必要とされている。

また従来は、残存史料の制約——洪武 14 年（1381）以来、10 年に 1 度の原則で明朝の滅亡まで計 27 回編纂された戸籍兼租税・徭役台帳＝賦役黄冊が散失したこと——によって、明代里甲制体制下の階層構成を具体的に明らかにすることはできなかつた。

しかし、1989 年 10 月に欒成顕氏が発見し、整理・分析した安徽省博物館所蔵の四点の文書史料——(1)『万曆 9 年清丈 27 都 5 図帰戸親供冊』(2:24528 号)、(2)『万曆 27 都 5 図黄冊底籍』(2:24527 号)、(3)『万曆至崇禎 27 都 5 図 3 甲朱学源戸冊底』(2:24529 号)、(4)『清初 27 都 5 図 3 甲編審冊』(2:24554 号)は、上記の二つの課題に迫ることを可能にするきわめて貴重な史料である（欒成顕『明代黄冊研究』中国社会科学出版社、1998 年。増訂本、2007 年）。四点の文書史料のうち(2)『万曆 27 都 5 図黄冊底籍』は、徽州府休寧県 27 都 5 図 3 甲の里長を務めていた朱学源戸の関係者が清代初期——おそらく

康熙年間に抄写したと推測される賦役黄冊の底籍＝副本とはいえ、万曆 10 年（1582）、同 20 年（1592）、同 30 年（1602）、同 40 年（1612）に 27 都 5 図で作成された 4 回分の賦役黄冊の内容をほぼ完全に伝えている。また、文書史料の舞台となった休寧県 27 都 5 図（現在の陳霞周辺地域）の地理的条件と農地の利用状況を確認すると、当地は浙東地方を典型とする宋代江南の先進的な水稲作技術が普及・定着していた地域である。したがって、四点の文書史料を分析すれば、江南の山間小盆地における宋代以降の小経営農業の発展、ならびに明代里甲制体制下の階層構成の具体的なあり方を探ることが可能なはずである。

## 2. 研究の目的

本研究の主要な研究目的は次の二つである。

第一は、南宋期の江南各地——デルタ部・扇状地・山間小盆地における農業生産力（稲米収穫量）と農民の再生産可能規模を再検討するとともに、安徽省博物館所蔵の四点の文書史料の舞台となった明代万曆年間の徽州府休寧県 27 都 5 図の農業生産力と農民の再生産可能規模を探り、南宋—明末期の江南山間小盆地における小経営農業の発展を明らかにすることである。

第二は、安徽省博物館所蔵の四点の文書史料と関連史料の分析を通して、明代の里甲制体制を支えた郷村社会の具体的な階層構成とその性格を明らかにすることである。

そのほか、安徽省博物館所蔵の四点の文書史料の記載内容を万人が活用できる形に整理・公開することをめざすとともに、明代の徽州地域において私家文書が作成・伝来してきた要因についても検討する。

## 3. 研究の方法

南宋期の江南各地の農業生産力と農民の再生産可能規模については、文集、地方志、『宋会要』、石刻史料から稲米の畝当り収穫量に関する記載を広範に収集し、その数値をもとに小農民経営の収支をシミュレーションして再生産可能規模を検討する。明代万暦年間の徽州府休寧県 27 都 5 図における農業生産力と農民の再生産可能規模については、土地売買文書の分析から得られる稲米の畝当り収穫量、現地見学や関係史料から得られる知見をもとに小農民経営の収支をシミュレーションして再生産可能規模を検討する。両者の検討結果を比較することによって、南宋一明末期の江南山間小盆地における小経営農業の発展の見通しを得ることができる。

明代里甲制体制下の階層構成の性格については、安徽省博物館所蔵の四点の文書史料を特別に閲覧することができたものの、許可された写真撮影は 100 枚までに限られ、閲覧期間も短く限られたため、当初の計画を変更し、四点のうち最も全体的動向を窺うことのできる (2)『万暦 27 都 5 図黄冊底籍』を分析して接近する。なお、安徽省博物館では、休寧県 16 都の糧長を務めた経歴をもつ率東程氏の置産簿（過去に取得した事産の契約文書を抄写した簿冊）——『率東程氏置産簿』（2:16755 号）を閲覧することができたため、その分析によって糧長層クラスの事産取得状況を探る。これによって、具体的な舞台は異なるものの、明代休寧県内における糧長層も含めた里甲制体制下の階層構成のイメージを得ることができる。

明代の徽州地域において私家文書が作成され伝来してきた要因については、『率東程氏置産簿』の作成・伝来過程、『万暦 27 都 5 図黄冊底籍』が作成された背景を探ることを通して検討する。

なお、研究代表者と連携研究者との間で具

体的な研究作業を次のように分担した。南宋期の江南各地の農業生産力と農民の再生産可能規模の検討は連携研究者の長井千秋が担当し、『万暦 27 都 5 図黄冊底籍』の整理・分析と明代里甲制体制下の階層構成の検討は研究代表者の伊藤正彦が担当し、『率東程氏置産簿』の分析と徽州地域における私家文書の作成・伝来要因の検討は連携研究者の大田由紀夫が担当した。

#### 4. 研究成果

研究代表者と連携研究者が分担した研究の結果は、2009 年度～2011 年度科学研究費補助金基盤研究 (C) 研究成果報告書・伊藤正彦編『『万暦休寧県 27 都 5 図黄冊底籍』の世界』（総 162 頁、2012 年 3 月）にとりまとめて国内外の東洋史関係の主要研究機関（大学、研究所等）に寄贈した。報告書の構成は次の通り。

巻頭 図・画像

はしがき 伊藤正彦

第一章「『万暦二七都五図黄冊底籍』をめぐる初歩的知見」伊藤正彦

第二章「南宋時代の小農民経営再考」長井千秋

第三章「明代里甲制体制下の階層構成—徽州府休寧県里仁東郷二七都五図の事例—」伊藤正彦

第四章「徽州における私家文書の伝来—『率東程氏置産簿』をめぐる—」大田由紀夫

跋 森 正夫

研究結果の詳細は報告書を参照されたい。ここではその概要を示す。

第二章の長井論文は、南宋期の江南では、扇状地に位置する浙東の慶元府で米の畝当り収穫量が 2.5 石と最も高く、河谷平野・山間小盆地の紹興府・徽州は 1.5 石であり、浙

西デルタ（平江府、湖州等）は2石と1石の地域が混在していたことを明らかにし、慶元府では15畝、紹興府・徽州では30畝、浙西デルタの低生産性の地域では40畝（高生産性の地域は20畝）の自家所有田で5人家族の農民が再生産可能であったと論じる。さらに、慶元府・紹興府・徽州では稲麦二毛作が普及しつつあり、稲麦二毛作の存在を想定すると再生産可能規模はさらに縮小することも指摘する。第三章の伊藤論文は、明代万暦年間の休寧県27都5図では約6.6畝～9畝の自家所有田で5人家族の農民が再生産可能であったことを論じており、この認識と長井論文の南宋期の徽州に関する認識を比較すれば、南宋—明末期の江南山間小盆地における小経営農業の発展——米の畝当たり収穫量が1.5石→2.26～3石（明量は宋量の1.5092倍であるため、宋量に換算）に向上し、再生産可能規模が30畝弱→約9畝～6.6畝まで縮小したという見通しを得ることができる。

第三章の伊藤論文は、自家所有田での再生産可能規模のシミュレーションをもとに、万暦30年・40年の休寧県27都5図所属人戸の階層構成の性格を探り、そこでは自家所有事産で再生産可能な人戸が53.29%・52.29%も存在しており、13.82%・15.69%の自作農を基軸に、39.47%・36.60%の出租する人戸と46.71%・47.71%の租佃を必要とする人戸が緩やかに広がった階層構成であったことを論じる。また、関係史料の分析をもとに27都5図には在野の読書人（隠君、処士）や任官者を輩出する人戸も所属していたことも明らかにしている。

第四章の大田論文は、『率東程氏置産簿』の作成・伝来の経緯と率東程氏の土地取引の推移を詳細に検討し、糧長層クラスの置産状況、ならびに15世紀後半以降、狭小な特定の空間内に膨大な富が集積され不動産が異

常に高価になったという徽州固有の社会経済環境こそが置産簿のような私家文書が作成され伝来される要因であったことを明らかにしている。また第一章の伊藤論文は、『万暦27都5図黄冊底籍』を作成した朱学源戸に関わる族譜——上海図書館蔵の朱坤纂『霞瀛朱氏統宗譜』5巻（914892号）の分析をもとに、従来、庶民地主と理解されてきた朱学源戸はけっして庶民ではなく、在野の読書人（隠君、処士）が属す階層であったこと、朱学源戸の関係者が『万暦27都5図黄冊底籍』を作成した清・康熙年間には多くの学位保持者（監生、生員）・任官者を輩出する状況にあったことを明らかにしている。第四章と第一章の知見は、徽州地域における私家文書の作成・伝来要因を考える具体的素材を提供したものである。

なお、『万暦27都5図黄冊底籍』の記載データについては、すでに入力作業を終えているものの、分量が膨大にのぼり、また最終確認を経ていないため、公開することができない。報告書の段階では第一章の【資料2】『万暦27都5図黄冊底籍』基礎データ」（19-28頁）で所属人戸の人口・事産の変遷を一覧表に示し、第三章の【表5】「万暦30年における再生産可能人戸・不可能人戸」「万暦40年における再生産可能人戸・不可能人戸」（81-92頁）で万暦30年・40年の所属人戸の人口・事産の詳細を一覧に示すにとどめた。記載データの公開は、将来出版によって実現することを期したい。

以上の報告書に収めた四論文の簡潔な紹介と解説は、研究協力者の森正夫氏に執筆していただいた「跋」でも行なわれているが、当初の計画を変更せざるを得なかったとはいえ、これによって研究の目的は達成できたと考える。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

- ① 大田由紀夫「徽州における私家文書の伝来—『率東程氏置産簿』をめぐって—」伊藤正彦編『『万曆休寧県 27 都 5 図黄冊底籍』の世界』2009～2011 年度科学研究費補助金基盤研究 (C) 研究成果報告書, 2012, 105-142 頁, 査読無
- ② 伊藤正彦「明代里甲制体制下の階層構成—徽州府休寧県里仁東郷二七都五図の事例—」伊藤正彦編『『万曆休寧県 27 都 5 図黄冊底籍』の世界』2009～2011 年度科学研究費補助金基盤研究 (C) 研究成果報告書, 2012, 71-104 頁, 査読無
- ③ 長井千秋「南宋時代の小農民経営再考」伊藤正彦編『『万曆休寧県 27 都 5 図黄冊底籍』の世界』2009～2011 年度科学研究費補助金基盤研究 (C) 研究成果報告書, 2012, 33-70 頁, 査読無
- ④ 伊藤正彦『『万曆二七都五図黄冊底籍』をめぐる初歩的知見』伊藤正彦編『『万曆休寧県 27 都 5 図黄冊底籍』の世界』2009～2011 年度科学研究費補助金基盤研究 (C) 研究成果報告書, 2012, 3-32 頁, 査読無

[学会発表] (計2件)

- ① 伊藤正彦「明代里甲制体制下の階層構成—安徽省博物館蔵『万曆徽州府休寧県 27 都 5 図黄冊底籍』を素材に—」第 31 回東洋史学研究会, 2011. 5. 15, 福岡大学 (福岡市)
- ② 伊藤正彦「《萬曆徽州府休寧県 27 都 5 図黄冊底籍》初探」近代以前中国的社会与国家研討会, 2010. 12. 27, 台湾政治大学 (台北市)

[図書] (計2件)

- ① 伊藤正彦編『『万曆休寧県 27 都 5 図黄冊底籍』の世界』2009～2011 年度科学研究費補助金基盤研究 (C) 研究成果報告書, 2012, 162 頁
- ② 伊藤正彦『宋元郷村社会史論—明初里甲制体制の形成過程—』汲古書院, 2010, 416 頁

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

伊藤 正彦 (ITOHI MASAHIKO)  
熊本大学・文学部・准教授  
研究者番号: 50253711

### (2) 研究分担者

なし

### (3) 連携研究者

大田 由紀夫 (OHTA YUKIO)  
鹿児島大学・法文学部・准教授  
研究者番号: 20295231

長井 千秋 (NAGAI CHIAKI)  
愛知大学・文学部・准教授  
研究者番号: 10298440

### (4) 研究協力者

森 正夫 (MORI MASAO)  
名古屋大学・名誉教授  
研究者番号: 00036641

欒 成頤 (LUAN CHENGXIAN)  
中国社会科学院・歴史研究所・研究員  
研究者番号: なし

卞 利 (BIAN LI)  
安徽大学・徽学研究・中心教授  
研究者番号: なし

楊 纓 (YANG YING)  
日本工業大学・非常勤講師  
研究者番号: なし